

生活と政治をつなぐ情報紙

# 生活者通信

東京・生活者ネットワーク

No.272

2014.5.1

※毎月1回1日発行  
※1994年5月23日第三種郵便物認可

2013年11月、杉並区は北区、豊島区に続き、「空き家実態調査報告書」をまとめた。調査結果をどう生かしていくのか、今後具体的なアクションが求められる。すでに空き家を地域の資源ととらえ、活用条例の制定や活用事業を始めた自治体がある一方で、国も都も、昨年度に引き続き、空き家活用の支援を行うとしているが、総じて自治体の取り組みはこれからだ。

杉並・生活者ネットワーク区議会議員 ● **市橋 綾子** いちはし あやこ



空き家を活用してつくった、みんなの居場所「まちなかのほっとスペース成田西」の「なかまの家」で、市橋綾子(左)と曾根文子(右)と写真撮影

## 「空き家」の活用で地域を豊かに

混ざり合い・分かち合い・支えあう拠点をつくる——杉並発

「空き家」解体はなぜ進まない

総務省の住宅・土地統計調査(08年10月現在)によると、全国の総住宅数5759万戸のうち、空き家数は756万戸、空き家率は13.1%となっている。東京都内の空き家は75万戸(空き家率11.1%)、杉並区は空き家3万2700戸(空き家率10.3%)。5年おきの調査のたびに数は増えるうえ、空き家はさらに地味に固定資産税が3〜6倍に跳ね上がるため、解体が進まず老朽化の一途だ。文京区では4月から、所有者の同意を得て無償で解体し、区が跡地を無償で借り受けて固定資産税が発生しない用途を考えていくという。解体の促進策となるか注目したい。

### カギを握る所有者の理解

今回杉並区が行った調査は、国の住宅・土地統計調査で把握で

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021  
東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル5階  
TEL03-3200-9189 FAX03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
ホームページ http://www.seikatsusha.me  
発行責任者 西崎光子  
定価 年間1000円・1部100円  
郵便振替口座 00130-3-18417

都 自動車からのCO<sub>2</sub>削減を評価する「貨物輸送評価制度」に取り組む評価事業者の募集開始(都環境局)。

ネット ●福生 ウィフェスタ 5月18日(日) 10:00~16:00 キャラリーキムラ 手作り雑貨、ナチュラルフード、音楽イベントなど  
●杉並 講演会「天ぷら油はエコなエネルギー 始めませんか東京油田開発」 5月23日(金) 10:00~12:00 杉並区立産業商工会館1階展示室 講師:染谷ゆみさん(ユーズ取締役) 参加費500円 主催:杉並地域協議会  
●府中 わくわくサロン 一緒に考えよう! 「私のための成年後見制度」 5月25日(金) 14:00~16:00 府中・生活者ネットワーク事務所  
●小平 議員と一緒に話そう 5月28日(水) 10:00~12:00 小川西町公民館 テーマ:防災  
●目黒 笑って!知って!憲法って? 5月31日(土) 18:30~ 目黒区中小企業センターホール 講師:松元ヒロさん(パントマイマー) 参加費:大人900円、学生500円 主催:目黒地域協議会

注1:空き家率:総住宅数に占める空き家の割合

今年から世田谷区が始めた「空き家等地域貢献活用」など、地域貢献を果たす身近な実践例から学ぶ機会を増やしたり、活動拠点を求めているボランティア

注2:地域包括ケアシステム:誰もが最期まで自分らしく、住み慣れた地域で暮ら続けられるためのしくみ

今、全国の自治体を取り組む地域包括ケアシステム「まごづくりの視点からも、地域にある「空き家」は貴重な資源だ。先ごろ厚労省が発表した「世帯数の将来推計」では、世帯主が65歳以上の高齢世帯は2035年に初めて全国平均で4割を超え、高齢世帯に占める独り暮らしの割合は37.7%、東京都では44%にのぼるといふ。独り暮らしの高齢者だけでなく、結婚という形態を選択しない若者も増える社会になるとも予測されている。暮らしの形もまた、混ざり合い・分かち合い・支えあう住まいや居場所づくりが求められている。自分たちの地域を暮らしやすくするには、何が必要なのかを地域住民が話し合うことから始めたい。「空き家」が地域コミュニティ再生の呼び水となるように。

活動や市民事業があることを知らせることが必要だろう。「空き家」を使って暮らしたいまちをつくる

## あんてな

### 今だからこそ、心豊かな働き方を! — 仲間と始めるワーカーズ・コレクティブ 宮野洋子

自分自身が仕事を創る、事業を起こすなんて考えたことありますか。一般的に勤めるとなると、会社や店舗などで雇われて働くことをイメージしますが、でも私たちが取り組んできたワーカーズ・コレクティブという働き方は、少し違っています。働く場所を働く人がつくり、経営も担い、資本金はみんなで作ります。自分たちの住む地域で、その地域に必要なサービスを事業にするのです。

1982年から始まったこの働き方は、東京・神奈川を起点に今では全国に広がり、すでに400団体以上1万人を超える人たちがこの形態で働いています。業種も、家事援助・介護、保育・託児、パン製造・販売、弁当・配食、リサイクル事業、石けん製造・販売、エコ掃除・ミニ引っ越し、市民

事業経理支援、ホームページ作成、生協店舗経営・食材配達、通院介助・移動サービスなどなど。何せ、こういう支援があってほしいを考え、自分たちが受けたいきめ細かいサービスを事業化するのですから分野は様々です。

雇われて上司から言われたことやマニュアルに沿ってこなす、そうした仕事場が多い中で、仲間同士で知恵や特技を出し合い、話し合いながら働く場がどんなに気持ちよくやりがいがあるか知ってほしいと、私たちは『小さな起業で楽しく生きる—仲間と始める地域協働ビジネス』(ほんの木刊)を発刊しました。悪しきグローバル化の進行、失業・格差、非正規雇用、少子高齢化や地域の衰退...、弱者切り捨ての国家資本主義から、コミュニティ資本主義へ。小さな起業の始め方や仕事事例などが満載のこの本をぜひ手に取っていただき、今だからこそ、人と人が支え合い、助け合い、仲間と始める心豊かな働き方、ワーカーズ・コレクティブで地域協働ビジネスを始めませんか。

[WNJ:ワーカーズ・コレクティブ ネットワーク ジャパン代表]

▲ワーカーズ・コレクティブの連携組織として1995年に設立されたWNJ全国会議(今年2月)で、WNJは、働く人の協同組合を規定する「ワーカーズ協同組合法」の制定をめざしている。国際協同組合年の2012年には「協同組合地域貢献コンテスト」で最優秀賞を受賞。▲全国主要書店にて販売中のWNJ新刊書。お問合せはウェブフォームへ。http://www.wnj.jp/